

県民の願いを県政に届けて 日本共産党県議が一般質問



学校給食費の無償化など 市町村との連携を

知事が「市町村での実施が適切」とした学校給食費の無償化で党県議は「従来の県と市町村の役割分担にとらわれず、関係性の見直しが必要」と県の支援を求めました。

また、子ども医療費窓口完全無料化は、長年の運動で県負担分が小学3年生まで拡大したことで、17市町村に広がりました。

知事の「連携、協力の在り方を考え続けていきたい」との答弁に、連携や協働は、財政規模の小さい町村が多く少子化が進行している長野県では特に重要とし、積極的な姿勢を要望しました。

高校改革・高校再編は 広く意見を聞くべき

高校改革・再編整備計画案について「すでに第1期再編で89校から78校に削減、第2期計画で15校ほどの閉校と夜間定時制の閉鎖統合も計画されている」ことを指摘。

県教委が行った第三次再編・整備案の住民説明会の参加者が少なかったことに対し、保護者などへの周知が行われたのか。地域に根付いた高校がなくなる。交通機関が不便で家族が送迎せざるを得ない。といった声を紹介し、県教育委員会の対応について質問しました。教育長は、学校関係者などと協議を進めていると答弁しました。

マイナンバーカードの 普及促進は問題山積

マイナンバーカード普及の商業などに多額の税金が使われていること、保険証として利用させ健康保険証を廃止するなどの様々な問題点を指摘。国は、カードの普及率を地方交付税の算定に反映するとしているが、取得はあくまで任意であり、義務ではないと、国の普及促進に対する県の姿勢を質しました。

知事は、「デジタル社会の基盤となるツールであり、様々な場面で活用されている。市町村と協力しながら普及に努めたい」と答弁しました。

——4期目の阿部県政—— 県民要望が県政うごかす

知事提言の「スタートダッシュ・アクション2022」で県民要望の一部が実現します。

①10月から県民との対話集会を実施し全市町村を訪問する、②令和5年度の大学等への入学者から支給開始できる新たな給付型奨学金の検討、③性的マイノリティの生きづらさ

を解消して社会全体の理解を促進する同性パートナーシップ制度の検討、④国の世帯当たり5万円の給付対象外の住民税所得割非課税世帯とそれに準ずる家計急変世帯に3万円の緊急支援金の支給などです。

補正予算では、中小業者向けに燃料費値上

げへの支援で10億円、工務店の建築価格高騰分への一部助成などの支援が実施されます。また、請願で出され、党県議が紹介議員になった「子ども・障害者の医療費助成制度の創設を求める意見書」が全会一致で採択されました。

JR大糸線存続を 党県議団が沿線自治体と懇談

党県議団は、8月29・30日、赤字路線と指摘されたJR大糸線の沿線の大町市、白馬村、小谷村の各役場へ、大糸線に乗車・利用して訪問し、首長らと懇談しました。

懇談では、地域住民の足、観光に不可欠の路線を維持・存続するための取り組みや要望などをお聞きしました。

団長は「国がローカル線存続の責任を果たす取り組みをできていないことが最大の問題。JRに存続へもっと努力や役割を果たさせるとともに、国や自治体、住民が知恵と力をあわせ議論をし、県として何ができるか、よく検討したい」と話しました。



大町市役所で懇談（8月29日）

木曽川右岸道路建設と リニア発生土処理について現地調査

南木曽の右岸道路建設にリニア新幹線の建設土が使われるのではないかと問題が浮上しており、現地調査をしました。地元では、右岸道路建設促進を希望されているが、工事用車両の出入りがあまりにも危険が伴う現場だと思われました。リニアを推進する長野県ですが、命が一番と訴えていきます。



南木曽で現地調査（9月7日）

安倍元首相の国葬に議長が 出席しないよう求める申し入れ



国葬について議長へ申し入れ（9月15日）

県議団は、県議会議長に対し、安倍元首相の国葬は憲法の「法の下での平等」、「思想及び良心の自由」に抵触し、世論も二分していること等を指摘し、出席しないよう申し入れました。